

# 震災復興支援シンポジウム

## 一 国連生物多様性の10年と国際森林年を踏まえて一

### 概略報告書

(5月22日 東京)

震災復興支援シンポジウムは、5月22日午後に国連大学ウ・タント国際会議場で開催された。同シンポジウムは3月11日に東北地方を中心に東日本を襲った巨大な地震・津波に対し、震災復興の方法を議論するとともに、復興のための環境にやさしい持続可能な政策を見出すことを目的とした。地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）でもビデオ中継を行い、両会場合わせて合計約450名の参加者があり、皇太子殿下も御聴講された。開会前には「気仙沼における漁業の復興へ」と題したドキュメンタリービデオ（国連大学高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット、国連メディアセンター、SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ事務局制作）が上映された。参加者は、東日本大震災の多くの犠牲者の冥福を祈り、黙祷を捧げた。シンポジウムは、森本英香環境省大臣官房審議官の司会により開会となった。

#### 開会挨拶

##### 松本龍： 防災担当大臣・環境大臣

松本防災担当・環境大臣は、まず始めに皇太子殿下の御聴講と多数の人々の参加に感謝の辞を述べるとともに、被災により死亡した方々へのお悔みと哀悼、避難者にお見舞いの辞を述べた。また、世界中からの励ましと支援に感謝した。

基調講演の畠山重篤氏が森、海、里をつなぐ取組みにより、東北の環境大臣と言ってもよいほど子供たちに地球環境を残す努力をしていることを称賛した。また、三陸の素晴らしい自然、東北からの食料、産業によって日本はこれまで支えられていたことを改めて痛感し、今後、自然と対峙するのではなく、人と自然が共生していく社会の実現を目指した復興に向けて努力していきたいと述べた。

5月22日は国連「生物多様性の日」であるが、これまでの生物多様性の保全のための2010年目標達成の努力は成功していないため、生物多様性条約第10回締約国会議

(CBD/COP10)で決定した愛知目標達成を目指して努力を続けていきたい旨を述べた。

本シンポジウムは震災後2か月以上たってから開催されたが、今がこれからの人類の将来を見据えて食物、生物、エネルギー等を含めた自然資源の保全と持続可能な利用のための議論し、行動に移す時期であり、本シンポジウムがその第一歩として大きな成果をあげ

ることを期待すると述べ、開会の挨拶とした。

#### **コンラッド・オスターヴァルダー： 国連大学学長・国連事務次長**

コンラッド・オスターヴァルダー国連大学学長は、皇太子殿下、松本環境担当大臣、および来賓、列席者に対し、その参加に感謝の意を表した。国連大学を代表して、今回の3つの内容（地震、津波、原発事故）からなる大被害について、日本政府及び国民に対して哀悼の辞を述べた。さらに、「国連は常に日本とともにあり、日本政府、日本国民に対しあらゆる支援をしていく。」という国連事務総長のコメントを伝えた。また、国連大学の主要研究テーマの一つに地球変動と持続可能な開発があり、この中に災害リスク管理が含まれているため、国連大学はこの分野におけるノウハウと経験があり、本シンポジウムの開催を契機に、UNUの学会、政府、実践者を含むネットワークを活用して統合的なアプローチにより復興に寄与したい旨を述べた、

今回の被害状況を概略すると、被災で多くのものを失ったが、復興には多くのことを考えていかねばならない。オスターバルダー学長は、安全で国民のニーズにバランスよく対応できる環境にやさしい持続的な社会を目指して、子供、子孫につながるものを残していくことが必要であり、再生可能エネルギー源に基づく持続可能なエネルギー政策の重要性を強調した。

基調講演者の畠山重篤氏は知識とノウハウを持っているだけでなく実際に災害を経験されたが、森と海の連環、里山と生物多様性との関係、農林魚業の再生のための提案を自らの体験に基づいて発表する。パネルディスカッションでは参加者から提言をいただき、持続的な社会への復興に向けてどのような支援ができるのかを考える。

本シンポジウムは、UNUが実施する国連生物多様性の10年関連の行事の一つである。今年が国連森林年であることも踏まえて、本シンポジウムが国際社会の関心事項である生物多様性の保全の観点からも復興を考えることを期待する。

さらに国連大学の役割として国際社会の支援および復興への取り組みを促進するとともに、日本が21世紀の持続的な社会の再建に向けての世界の良いモデルとなることを期待しており、その成果を世界に発信することも国連大学の役割であると述べて、開会の辞とした。

#### **畠山重篤： 牡蠣の森を慕う会（NPO法人森は海の恋人）代表、京都大学社会連携教授**

畠山重篤氏は、「震災復興に向けて～森と海の連環～」というタイトルで、牡蠣養殖業者であり今回の被災者でもある立場から、自身の直接の経験を紹介するとともに、見過ごされがちな森と海の連環の重要性、震災復興と地域の再生についての考えを説明した。まず、良い牡蠣を育てるには海だけでなく上流の森林が重要であることを指摘した。牡蠣養殖業者として2代目である畠山氏は、40年近く前中学生の頃、近隣のカキ研究所の専門家に牡蠣のエサとなる植物プランクトン培養のためには森林が大切であることを聞いてから、工場排水、家庭からの雑排水、農薬・除草剤の散布等による気仙沼湾の水質悪化、スギ造林

等により、牡蠣が育たないまま死ぬようになってきたこと等に危機感を覚え、漁師は海だけでなく流域全体を見なければならぬことに気づいた。そしてそれが、平成元年から植林を始めたきっかけであることを説明した。次に、その海と森の連関の科学的根拠を明確にしたい思いで訪ねた当時の水産専門家には、山での植林の意義を理解されず、また、縦割り行政のため森と海を連関して考えることの希薄なことに残念な思いをした経験を語った。その後、平成 2 年に出会った松永勝彦北海道大学名誉教授から教わった「鉄の化学」を紹介し、鉄が生物にとっていかに大切かを説明するとともに、森林と川と海の連環とそれがどのように海の生物を育てているかというメカニズムを概説した。20 数年前から「森は海の恋人」という標題で植樹を続けているが、リアス式海岸の名称の由来となっているスペインのガリシア地方で同業者が「森は海のお袋」と言っていることを知り、漁師の目線は世界で一緒であり、自分のこれまでの活動が間違っていないと確信しうれしかった経験を語った。また、長年の努力で気仙沼の環境が蘇り、牡蠣の状態が良くなったばかりでなく、森、川、海を繋ぐ象徴でもあるウナギが返ってきたこと、京都大学が初めて森、里、海を結びつけた学問（森里海連関学）を創設して以来、三陸地方に異なる分野を専門とする学生がフィールド体験のためにやって来るようになったこと等、地域だけでなく全国で森と海の連環の認識が進みつつあることを説明した。

次に、震災復興に関して、森、川、海の間をどのような形で整えるのが適切なのかを東北地方で検討、実践すれば、全国モデルとなりうることを説明した。被災者は海の豊かさを知っているため震災後も海を恨むことなく、地元の海が見える小高い丘に住みたい人が多いことを説明し、今回の被災は今後牡蠣養殖を続けていく上で、また家族の絆を強める上で、貴重な体験になったことを語った。流域の森林にどう手を入れるのかについて、被災地での家屋の建材に使用するために上流のスギ林を間伐することを提案した。その結果、森、川、海の間がよくなり漁師の生活が向上するとともに、雇用機会の提供による限界集落の再生の可能性を説明した。このために、専門家による海の再生のための研究を外に向けて発信し、多様な分野における様々なアイデアを交換し合うことが望まれると述べた。最後に、今後、震災復興と地域の再生について多くのことを三陸地方から世界へと伝えたいと述べて締めくくった。

基調講演後の休憩時に、国連大学高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット、国連メディアセンター、SATOYAMA イニシアティブ国際パートナーシップ事務局の制作による畠山重篤氏へのインタビュービデオが上映された。

パネルディスカッションは、武内和彦国連大学副学長がコーディネーターとなり、以下の 6 名がパネリストとして参加した。

畠山重篤： 牡蠣の森を慕う会（NPO 法人森は海の恋人）代表

スリカンタ・ヘラート： 国連大学サステナビリティと平和研究所（UNU-ISP）

## 学術審議官

田中 克： 京都大学名誉教授  
末松広行： 林野庁林政部長  
橋本 牧： 水産庁漁港漁場整備部長  
渡邊綱男： 環境省自然環境局長

### 武内和彦国連大学副学長（コーディネーター）

武内和彦副学長は、まず始めに多数の参加に感謝の辞を述べるとともに、5月22日が「国際生物多様性の日」であり、2011年は国際森林年であり、また、CBD/COP10後の目標とする2020年までの国連生物多様性の10年としての取り組みが始められていることを紹介した。当初は生物多様性の10年と国際森林年を記念して公式イベントを考えていたが、今回の大震災の結果、生物多様性と震災復興がどのような関係で結びつけるかを考える機会にする目的で開催したという経緯を述べた。畠山重篤氏に森、川、海の連環という観点から生物多様性が震災復興にかかわっていることをメッセージとして発表してもらい、具体的な施策につないでいくために、スリランカ、京都大学、各行政セクション等からの参加者に報告してもらい、復興に向けた貢献として議論を行いたいと述べた。

続いて武内副学長は、「ランドスケープの再生を通じた震災復興」とのテーマで発表を行い、ランドスケープを取り戻していくことが地域再生につながることを強調した。今回の甚大な被害を通して改めて日本の自然は大いなる恵みでありかつ脅威でもあることを感じ、今後、地域の「レジリエンス」を高めていくこと、自然との共生の概念と自然との付き合い方をより深いところで理解していくことの必要性を述べた。耐震や高い堤防づくり等の対策は必要ではあるが、それらを超えた災害を頭に入れて、しなやかな知恵（自然との共生）で対処していくことがより重要であり、真正面からでなく「さらりと身をかかわしていくこと」で被害を軽減していく知恵を現在に取り入れることが必要であると述べた。また、20世紀後半から日本社会は木材、食料、エネルギーを海外に依存してきたが、今後は安全・安心を強化し、基幹産業としての農林水産業の再生が復興にあたって重要であり、国土の再生のビジョンにもつながると指摘した。

次に、国連大学高等研究所が実施している「里山イニシアティブ」と同国際パートナーシップを紹介し、海岸部の再生は里海と里山を関連させ一体的に考えることで、産業の復興につながるだけでなくグリーンツーリズム、ブルーツーリズムの振興につながるの期待を述べた。そのため、これまでの海岸の自然のみを対象とした「陸中海岸国立公園」を拡大・発展させ、里山・里海一体の「三陸復興国立公園」の設立構想を紹介した。復興という名称を入れたことで公園が、住民が地域に誇りを持ち絆を深める役割を果たすことを強調した。また、自然の脅威と恵みに立脚し、人と自然の密接な関わりを大きなテーマに、地形地質とともに大震災・津波を記憶する「三陸ジオパーク」構想の推進についても紹介した。さらに、国立公園や自然保護と調和した地熱等再生可能エネルギーの可能性を検討

すべきであると指摘した。

次に、人口減少対策等も含めて震災復興と地域のコミュニティの再生を連携して行う重要性に触れた。再生復興は地域の特性を生かし、高齢化対策も含めたコンパクトな街づくりをめざし、主体間の水平的関係の地域づくり、公でも私でもない共同での管理が必要であること、それらに基づき 21 世紀の豊かな日本を考えていくことの重要性を述べた。また、被災状況が地域ごとに大きく異なるためにそれぞれの復興のためには多様な答えが求められていること、多くの人の参加によるボトムアップ型の地域ビジョンづくりが必要であることを述べた。そして、被災地域が、津波の後にわずかに残った仙台市の松の木のようにたくましく再生することを願っていると、締めくくった。

次に、各パネリストから以下の発表があった。

#### **スリランタ・ヘラート： 国連大学サステナビリティと平和研究所(UNU-ISP)学術審議官**

ヘラート学術審議官は、今回のような大震災はまれに起きることで通常の災害対策での対応では駄目で、対応できないことを指摘した。2004 年にスリランカで発生した津波の個人的体験、東北地方の被災地を訪問した結果を基に、災害に対して人は無防備であることを説明した。スリランカの海岸の 3 分の 2 が影響を受けたが、津波がインドネシアの地震による結果であることを人々が理解するには時間がかかったことを述べた。そして、スリランカと東北地方の被害状況を比較し、東北のほうが甚大ではあるが、予期しないまれな出来事は同様に大惨事となることを説明した。被害をどのように予防するかが課題であるが、単純により高く強い堤防を作るのではなく、災害による大損失を削減するアプローチとしていくつかの提案をした。災害に対していかなる場合でも安全でなければならないという対応策は不可能であることを受け入れ、世界的にリスクを共有して、想定レベルを超えた災害が起きた場合に被害を低減する対策を組み込んでいくことが重要であると指摘した。具体的には、上流の堤防を一部低くして洪水時に排水して下流の都市を守るというベトナムの事例のように自然のシステムを利用することやスリランカでの調査により明らかとなった生態系の急速な回復の能力（レジリエンス）と被害を免れた伝統的な建造物についての知見から、安全弁としての生態系の回復能力と人々の生活、財産を保護することを組み合わせること等を紹介した。

災害の経験を世界中に伝えること、そして、災害の発生頻度と被害の大きさによって、それに応じたリスク低減戦略をたてること、たとえば、震災のような稀であるが被害の大きなリスクの場合には、早期警戒と復興を対応戦略とすることが必要であることを説明した。災害をインフラだけで解決することは困難であり、国連大学ではこの問題に関して多くのフォーラムや研究を続けていることを紹介した。将来気候変動が大災害を起こす原因となることがありうるが、今回の日本の経験と復興プロセスやスリランカの経験から学び、災害危機管理を行っていくことが重要であると述べた。

## 田中克： 京都大学名誉教授

田中京都大学名誉教授は、京都大学において森里海連環学を 2003 年に立ち上げ、以降深めることに努力していること、森里海連環学と今回の震災復興とがどうかかわって進めていくのかを説明した。森里海連環学の発想の原点として、有明海の再生のための筑後川河口域での生態系調査の例を挙げ、森里海連環学は森と海のつながりを再生する統合的学問であることを紹介した。このつながりを壊した里に住む人々の在り方を問い、つながりの価値観の再生によって新たな日本を作ることを目指すと説明した。そのためには、自然への畏敬の念を取り戻し、これまで林業、農業、漁業と別の活動であったものを合わせて森里海連環に根ざした総合第一次産業の創出が必要であり、その格好の地域再生モデルとして三陸沿岸地方での「気仙沼唐桑モデル」を提案した。モデルの展開の柱は、「森は海の恋人」の理念を基にした、流域一貫の第 1 次産業の具体化としての林業・沿岸漁業の同時再生であり、そのために、新技術を導入して自然再生、循環的な仕組みを盛り込んだ新しい社会を生み出すことが求められており、地元の間伐材を使った住宅、その建築のための硬化木材工法ならびに強耐震性工法の導入、木質バイオマス発電、木質バイオマス冷暖房システムの導入などの案を紹介した。

さらに、大震災からの漁業と地域再生過程の解析および研究拠点として「舞根森里海連環研究所」を設立し、フィールドベースの「異分野融合」の実践を目指していることを紹介した。陸域の被災状況だけでなく、海中の調査も始まっており、その結果、成分不明の蓄積物体、油の蓄積やにおいなどが多くあり、人間活動に利用されていた化学合成物質が放出・残留している懸念があるので研究が必要とされることを説明した。すでにボランティアによる調査から、気仙沼湾の外は透明度が高く、アマモの群落の地下茎が残っているので再生可能であり、昆布、わかめなどの海の森も健在であり、植物はしなやかに災害を受け流し、生物がしたたかな生命力を持っていると確信したことを海底の写真を示して紹介した。気仙沼唐桑モデルが三陸の復興の道を切り開き、日本を新生するモデルとなることを希望すると述べて発表を終えた。

## 末松広行：林野庁林政部長

末松林政部長は、まず「国際森林年と我が国の森林・林業」と題して、森林に対する世界と日本の動きを紹介した。1920 年代と現在の比叡山の写真を比較し、日本の現在の森林は手を入れ、使っていくことで豊かになったことを紹介し、日本人は以前と違い最近森林とうまく付き合おうという共通認識ができてきていると述べた。木を切ってはいけないのではなく手を入れ森を育て、資源を使っていくことが必要であるという新しい価値観を理解してもらうことが大切であると説明した。さらに、木材利用を増加させるため、木造校舎の利点を挙げ、木造の欠点を克服し長所を利用していくことを提案した。今年（2011 年）が国際森林年であることを契機に、多くの人にこれらのことを理解してもらいたいと述べた。

次に、「震災復興と森林・林業」として、震災による海岸林被害の状況を紹介した。防風・防砂林の三分の二が破壊され流出したが、えぐられた松林には船が引っ掛かるなどして森が被害を減少させている様子も伺えたことを述べた。林野庁が設置している国際森林年国内委員会の復旧・復興に向けた主な意見にも森を使って復興していくことがあった。東北地方の森林資源は日本の2割、森林蓄積は8億m<sup>3</sup>となり毎年増加しているため、豊かな資源を使う森林・林業を基幹産業とし、復興に必要な木材の安定供給、木質バイオマス資源を生かした災害に強い新たなまちづくり、従来の防潮堤施設の復旧に加え官民協力による海岸防災林の造成などを提案した。また、スウェーデンの地域熱電供給の事例を紹介し、森林資源を使った地域のエネルギー供給の手法を考えていきたいと強調した。さらに、多機能海岸防災林（鎮魂の森）の持つ効果を、北海道襟裳岬の海岸防災林造成を事例として紹介し、東日本大震災の被災地域を森の役割を活用して復興させ、それをモデルとして全国に広げていきたい希望を述べた。

#### **橋本牧： 水産庁漁港漁場整備部長**

**橋本漁港漁場整備部長**は、「水産業の再生と震災復興」と題して、日本で漁業が盛んで水揚げ量の半分を占める北海道から千葉を中心に震災による広範な水産関係の壊滅的な被害状況を説明した。そして、回遊魚が豊富で養殖業も盛んな地域の漁業をどのように立て直していくかが今後の課題であることを述べた。沖合漁業の流通拠点の石巻漁港、気仙沼漁港、養殖業の拠点である山田漁港などの被災状況と復興への指針を紹介した。さらに、過去の復興の事例として北海道奥尻島青苗地区の人工地盤づくり、漁港後背用地の嵩上げ、防火帯を兼ねた公園の整備等の推進を紹介した。水産関係復旧復興対策は3段階で行われるとし、第1段階（応急の対応）の後、現在は第2段階（一刻も早い生業の再開）として漁港の復興、漁船の手配、再開に必要な資金確保等に関し、地元と話し合いが行われていることを説明し、第3段階となる本格的復興に当たり、国と地方が一体となって、自然と調和した新たな食糧基地として、どの地域をどのように構築するのか等を話し合っていかなければならないと述べた。

#### **渡邊綱男： 環境省自然環境局長**

**渡邊自然環境局長**は、「新三陸復興国立公園（仮称）を軸にした被災地域の復興～水産業との共生、長距離歩道と復興のシンボルともなる森づくり～」と題して、復興に向けた具体的取組として、水産振興に役立つ里地・里海型の新「三陸復興国立公園（仮称）」への国立公園地域の再編成、長距離歩道と復興のシンボルともなる森づくり、被災を記録・継承するための学びの場と自然環境の大きな変化を継続して記録していくモニタリングの構想を紹介した。森、里、海の連環で里山・里海再生をめざし、国立公園も貢献して地域の農林漁業と連携し、また地域の人々とともに国立公園を作っていく視点が欠かせないと強調した。公園造りに当たって防災に配慮するとともに、訪れる人が自然災害や取り組みを現

場で学べるようにすること等で、地元が目指している「世界ジオパーク」の指定の実現に役立つように考えていきたいと述べた。さらに、被災経験を地元の雇用問題の解決にもつなげ、多くの人々が参加して地元産の木々を植えていくこと等で豊かな森づくりをしていく構想を説明した。「三陸海岸長距離歩道」は南北 350 km の自然歩道を整備し、沿岸での自然と生活・産業・文化との接触により森、里、海の連環を学ぶ場所として生かすとともに、防災避難路、被災の記録・学びの場とするため、詳細を地元と考えていくと説明した。

最後に、生物多様性条約の「愛知目標」を受けた生物多様性国家戦略の策定を目指し、人と自然の共生をめざしてロードマップを示していくこと、さらに自然の厳しい面を再認識し、自然とどのように付き合っていくのかを新たな国家戦略作成の中で答えていくことが重要であると締めくくった。

**武内国連大学副学長**は、畠山重篤氏に 5 人のプレゼンテーションに対するコメントを求めるとともに、特に漁村をどのように再生するのか、具体的な森、海の連環はどうしていくべきであるかについて意見を聞いた。

**畠山重篤氏**は、林野庁、水産庁、環境省という今回の行政関係の参加者の組み合わせは、縦割り行政であった今迄では考えられないことだと述べた上で、川の流域に人間の生活があり、食料自給率の増加、魚介類の水揚げ高が増えれば米の消費量も増加し、諸々のものが動くという関係を回復させなければならないことを説明した。具体的には、美しい自然、食物、歴史的なものが組み合わせられてこの国を考えるモデル地区として復興してほしいという要望を述べた。漁業の復興については、震災によって全ての機材が無くなってしまったため国の支援がないと立ち直れない状況であり、時間をかけて復興していくべきであると述べた。

**武内国連大学副学長**は、地域にとって大変重要な農業の再生、また、日本の食料自給率をどうするのか末松林野庁林政部長にコメントを求めた。

**末松林野庁林政部長**は、今回の被災で、日本全体にとって東北の農林水産業の重要性が明らかになったとともに、東北地方が元来持っている豊かな景色、水資源、また、東北地方の農業の多面的な機能の大切さを理解したので、復興に当たってはこれらを取り戻し良い形にしていく努力が必要であると述べた。農業の多面的機能については、これまで国が地方に予算を回して農業を維持する手段であると思われてきたが、地方に農業を中心とした健全な社会があることは経済面、環境面から国全体で見てもプラスとなるとともに、集落での農林業で生き生きと働くことは高齢者にとっても、また、年金問題に関して経済・財政的にもプラスであり、地方が農業を基礎として自律的に回っていくことが今後大切となると答えた。



**武内国連大学副学長**は、農林業と関係する再生可能エネルギーについて、一時バイオマスの利用は環境面でも良いとされていたが、現在は、バイオ燃料の推進等は失敗とされており、今後の利用の可能性はどのようになるかと質問した。

**末松林野庁林政部長**は、自然エネルギーはコスト高なのでこれまで進まなかったが、地域の生業になること、そこで発電すれば地域でエネルギー、物質が循環できるメリットがあることを説明した。また、小規模分散型エネルギーは、エネルギー安全保障上プラスであり、それが役立つ時代にきていると述べた。バイオマスを技術的、社会的に活用できる時代になりつつあるので、技術革新も進めていきたいと述べた。

**武内国連大学副学長**は、地熱エネルギーは国立公園内では開発できないが、東北地方で何か得策はあるのかと渡邊環境省自然環境局長に意見を求めた。

**渡邊環境省自然環境局長**は、我が国のエネルギーの供給の在り方を今後考えていく必要性を述べた。地熱について言えば、国立・国定公園に集中している地熱と自然景観を守ることとの両立が大事であり、立地の選定、技術的工夫で地熱利用と公園の自然景観を守ることが地域で細かく知恵を出していく必要があると述べた。

**橋本水産庁漁港漁場整備部長**は、海の森（藻場）が全国で磯焼けし、森の荒廃で流木や水質汚濁が起こっているため、水産庁では漁場でインパクトの高いところの沿岸域の山林での植林を目指していると述べた。今回の震災で環境がどのように変わったかを調べ、より良い形で漁場を残し、リアス式海岸の地形をどのように合理的に使っていくのか、水産業が林業と連携していけるように復興を進めたい旨を述べた。

**武内国連大学副学長**は、復興の議論は、結局は持続可能な社会をどう作っていくのかに行き着くが、この基本を堅持しつつ今回の経験を踏まえてより安全な社会を強化し、持続可能性を推進していくことが求められていると説明し、特に少子高齢化や過疎化等いろいろな問題を抱えた地域を再生するには、何が必要なのかと質問した。

**田中京都大学名誉教授**は、再興する際には「命」がキーワードになると提示した。多くの人が亡くなられて物質文明に浸りすぎて忘れていたことを反省し、自然への畏敬の念を持ち、命を大切にし、新たな文明を作り出す時期であると述べた。人と人とのつながりを元に戻し、先進的な牽引力となるような地域の人たちを中心として物事を進めることが重要であり、その中で森の問題を考え直し、哲学、実学となりうる森里海連環学を基に気仙沼唐桑モデルをスタートに連携していき、そのようなモデルを実現していくために全国的に

有形無形の支援をしていくことが必要であると答えた。

**武内国連大学副学長**は、国連大学のサステナビリティと平和研究所では長期的気候変動への適応と生態系の問題に地域の人々がどのようにレジリエンスを高めていくのかという研究をしてきたが、長期的気候変動と短期的な災害に対しては、どのように危機管理の観点から統合して対応していけばよいのか質問した。

**スリカンタ学術審議官**は、気候変動の影響は一様ではなく、局地的に異なり、各地域の状況に応じて適応能力を開発し、即応力をつけていかなければ、予め計画された適応システムもうまく機能しないであろうと述べた。あらゆる観点からリスクを見る必要があり、地域レベルでの解決が必要となることを強調した。また、国際機関や研究機関が実施機関と共同して、ネットワークを構築し、経験を共有し地域での解決策を考える必要があること、さらに情報伝達の際には統合的な形で研究コミュニティも関与させ、社会全体に行きわたらせ、かつ地域社会でも貢献できることが大事であると述べた

**武内国連大学副学長**は、CBD/COP10の愛知目標の決議と、名古屋議定書の採択を基に、生物多様性の保全と持続可能な利用についての長期目標の2050年までの実現に向けて自然の豊かな社会を作ること、また中期的には2020年に向けて海洋保護地域の飛躍的な拡大等があるが、これと復興との関連について意見を求めた。

**渡邊環境省自然環境局長**は、「人と自然との共生」というビジョンを持ち、生物多様性についての状況悪化を早く止めて回復に転じていくこと、そのための具体的ロードマップが必要であると答えた。たとえばUNUと環境省が中心となって進めている「里山イニシアティブ」の中での一つの行動指針として、伝統的知識と近代科学との融合が挙げられ、つまり、津波などを「いなす」技術と知識を再評価して新たな科学とも結び付け、災害を起こす自然との共生の在り方を議論し、国家戦略に盛り込み、その結果を来年（2012年）インドで開催されるCOP11で世界的に発信したいという希望を述べた。

**畠山重篤氏**は、気仙沼また日本から世界へのメッセージとして、リスクのある所でなぜ再び生きようとするのかその理由を訴えたいとコメントした。海を恨まない心情、住んでいる国、地域の大切さを思うのは根本的な人間の心であると思うと述べた。そして、一時は山の木を切って早く住宅を建設してほしいとも思ったが、しかしながら、現在は環境アセスメントを含め、地域コミュニティとその景観にあった自然を壊さない、焦らない長期的な地域復興であるべきと考えていると述べた。

**武内国連大学副学長**は、「生物多様性と震災復興」は当初、乖離していると思われたが、実

は密接な関係にあり、今後両者をつなげていかないと復興はできないと思うと述べた。森、川、海のつながりを生かし、災害と賢く付き合い、自然の恵みを豊かに享受できるような社会にしていく大きな契機とするべきだと指摘した。畠山氏が自らの震災被害にもかかわらず、海を大事にしながら復興したいとする発言の意義は重要であり、長期的に考えていく必要があると述べた。今回の震災は世界的にも影響を及ぼす状況になっているが、もちろん現在のところ復興の在り方について直ちに結論は出るものではないので、また機会を作って、林野庁、水産庁、環境省とその他の省庁の政策担当者も含めて今後も議論していきたいと述べて、パネルディスカッションを終えた。

## 閉会挨拶

### 森本英香： 環境省大臣官房審議官

森本環境省審議官は、今回のシンポジウムはパネリスト等の活発な議論から元気をもらうものとなり、感謝するとともに、今後、持続的な社会づくりの第一歩、モデルとして復興を考えていきたいと結び、最後に多数の参加に感謝して、閉会の挨拶とした。